

総務委員会資料

教育委員会
令和8年4月15日

報告事項

高等学校等教育改革促進事業の改革先導校について

…… P 1

高等学校等教育改革促進事業の改革先導校について

1 改革先導校概要

以下のとおり改革先導校を選定

類 型	アドバンスト・エッセンス シャルワーカー等育成支援	理数系人材育成支援	多様な学習ニーズに対応 した教育機会の確保
校 名	江津地域新設校 (江津・江津工業高校)	松江北高校	宍道高校
選定理由	県西部に位置し、専門 高校の学びと普通科高校 の学びを融合した取組が 可能	県内大学理系学部との 連携が得られる理数科を 有する大規模普通科高校 であり、新たな学びの取 組が可能	多様な学びのニーズに 対応している定時制、通 信制の独立校であり、遠 隔授業の配信などの取組 が可能
コンセプト	地域産業等を担うこと ができる専門性豊かな工 業人材育成の拠点	知の最前線を追求し、 新たな知を創造する理数 系人材育成の拠点	学びを自らデザインで きる人材の育成の拠点
取組概要	① 新設校の新たな学科 の設置(機械・電気・建 築に加え、都市工学系) に合わせ、実習棟の整 備や実習設備の導入 ② 地元企業等と連携 し、探究学習や地域の 子どもへものづくりに 対するキャリア教育を 実施	① 北高生徒のみなら ず、他校の高校生も体 験・学習・研究できる理 数系教育の拠点整備 ② 文理横断のカリキュ ラムの導入検討 ③ 医学部との連携を基 にしたメディカルプロ グラムの実施 ④ 日本のみならず、世 界の理数系人材との交 流	① 多様な科目開設、習 熟度別授業を実施する 遠隔授業拠点を整備 ② 日本語指導を必要と する生徒や不登校傾向 の生徒など教育上の配 慮が必要な生徒への学 びの環境整備
申請規模 (予定)	7億円～	7億円～	6億円～

※ 今後、申請に当たって修正が生じる場合がある。

2 国への申請期限

令和8年5月15日

高等学校教育改革促進基金の創設 ～N-E.X.T. (ネクスト) ハイスクール[※]構想～

令和7年度補正予算額 2,955億円



文部科学省

[※]N-E.X.T. (ネクスト) ハイスクールとは、New Education, New Excellence, New Transformation of High Schools の略である。

「強い経済」を実現する総合経済対策 (令和7年11月21日 閣議決定) 抜粋

第2章 「強い日本経済実現」に向けた具体的施策 第1節 生活の安全保障・物価高への対応 (6) 公教育の再生・教育無償化への対応 (教育無償化への対応)

いわゆる高校無償化と併せて公立高校や専門学校等への支援の拡充を図るため、政党間の合意に基づき、安定財源を確保した上で、交付金等の新たな財政支援の仕組みを構築することを前提に、国から2025年度中に提示される「高校教育改革に関するグランドデザイン2040(仮称)」に沿った**緊要性のある取組等について、都道府県に造成する基金等により先行的に支援する。**

課題

- 2040年には、産業構造や社会システムの変化を踏まえた労働力需給ギャップにより、**地域の経済社会を支えるエッセンシャルワーカーの圧倒的不足、いわゆる理系人材の不足が懸念**されるところであり、**産業イノベーション人材の育成が重要。**
- 少子高齢化、生産年齢人口の減少、地方の過疎化が一層深刻化(2040年には高校1年生が約36%減少)。現状でも約64%の市区町村において公立高校の立地が0又は1であることなどを踏まえ、**地理的アクセスを踏まえた多様な学びの確保が重要。**

① 産業イノベーション人材育成等に資する高等学校教育改革促進事業 令和7年度補正予算額 2,950億円 支援期間：3年程度

各都道府県に基金を設置し、類型に応じた
高校教育改革を先導する拠点のパイロットケースを創出し、取組・成果を域内の高校に普及する。

事業内容

改革先導校の類型

アドバンスト・エッセンシャルワーカー等 育成支援

- 地域産業や社会・生活基盤を支える分野において、**新技術を活用し、生産性の向上・高付加価値化の実現が求められている。**
- 技術革新のスピードが加速する時代に適した**課題解決能力の獲得**に向け、**探究的・実践的な学びの積み重ねや深まりのある学び**を実現する。

理系系人材育成支援

- 未来成長分野においては、理系高等教育への進学者の割合の増加、高等教育での**実践的な教育**が求められている。
- 先進的な新たな知を生み出す力を育成するため、**理数的素養を身に付けつつ**、自ら問いを立て、解決する研究を行う高等教育を見据えた**文理融合の学び**を実現する。

多様な学習ニーズに対応した 教育機会の確保

- 少子化への対応においては、生徒の**地理的アクセスの確保**を図ることに留意しつつ、多様な人間関係の中で得られる学びを踏まえれば、**一定の生徒数の規模を確保した学びを提供することが必要。**
- 人口減少地域に、魅力ある学びの選択肢を増やすため、**地域の教育資源を活かした学び**や**遠隔授業を活用した学び**の提供を実現する。

取組内容

学ぶ意欲のある高校生が、家庭の経済状況に左右されることなく、学習習慣の定着、学習時間の増加、学びへ向かう姿勢の確立ができるよう、放課後等を活用し、**学校と地域の連携による学力向上・学習支援のための取組**、探究活動の深化による**多様な進路に向けた支援**を行う。

- ・ 学科・コースの再編、学校設定科目の新設
- ・ 域内の教育環境向上に貢献する取組(遠隔授業、教員研修拠点等)
- ・ 高等教育機関・地域・産業界と連携、外部人材の登用
- ・ グローバル人材育成に向けた留学の派遣・受入に係る環境構築

事業スキーム

文部科学省

基金造成経費を交付

都道府県

※都道府県事務費も措置

② 高等学校教育改革加速に係る伴走支援事業 令和7年度補正予算額 5億円

改革先導拠点の着実な実施にあたり、都道府県の進捗の確認・評価を行うとともに、類型ごとに、ノウハウの共有・専門家による支援を行う。

対象

- ①都道府県
- ②民間

補助率等

①10分の10

補助対象経費

- ①改革先導拠点の創出に係る経費(人件費、旅費、謝金、設備・施設整備費等)
- ②高校教育改革加速に係る伴走経費(人件費、旅費、謝金、備品・消耗品費等)

(担当：初等中等教育局参事官(高等学校担当) 付)